

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	イラン・マシャッド市に滞在するアフガニスタン難民の自発的な帰還準備支援と、イラン人貧困層等の就職機会の拡大。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(イ) イランにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>イランでは、イラン・イスラム共和国憲法に基づいて策定される長期開発計画に従って政策運営が行われている。本事業フェーズ1を開始した2009年の時点では、第4次経済社会文化開発5カ年計画(対象期間:2005年3月~2010年3月)の執行中であり、「長期的・安定的な雇用創出」「世界経済との調和に基づくイラン経済の発展」「国際的な競争力を持つ産業構造の育成」等が開発目標として掲げられていた。第5次開発計画(対象期間:2011年3月~2015年3月)において、イラン政府は「雇用の創出」「インフレの抑制」「政府助成金の目的明確化による国内生産部門への資金の誘導」「都市開発計画の実施」等を開発政策における優先的な取り組みとして据えている。</p> <p>(ロ) 事業地、事業内容決定の背景</p> <p>イランは世界でも有数の難民受入大国であり、非合法滞在も含めると300万人近いアフガニスタン難民がイランに滞在していると推定されているが、インフレ等の影響により貧富の差が拡大傾向にある中、アフガニスタン難民の就労問題や、イラン人若年貧困層の就業率低下が大きな社会問題となっている。2世、3世にあたる若い難民の多くは、アフガニスタンを訪れた経験がなく、現地の状況や就職情報等の不足が、帰還を躊躇する要因の一つとなっている。アフガニスタン情勢の悪化に伴い、帰還者数は減少傾向にあり、難民問題はイランの経済負担に拍車を掛けているのが現状で、アフガニスタン難民への人道的支援及び自発的な帰還のための支援は、イランにおける重要な開発課題の一つとして位置づけられている。</p> <p>事業地であるマシャッド市は、アフガニスタンとの国境に隣接するホラーサーン州の州都で、数十万人のアフガニスタン難民が居住していると推定されている。当会は、2003年から2008年まで、同市においてイラン人貧困層及びアフガン難民を対象に、職業訓練事業を実施しており、5年間で3,000名以上の研修生が技能を修得した。しかし、難民の自発的な帰還や就業の支援においては、職業訓練に加えて、就職活動等に際して必要とされる知識や実務能力の向上、更にはアフガニスタン国内の雇用状況や生活環境等に関する情報提供等、人材育成と帰還・就職に関する有用な情報の収集・発信を組み合わせた、幅広い取り組みが必要とされている。</p> <p>以上のような状況から、当会では、2009年7月より3年計画で「イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための就職・帰還支援センター設立・運営事業」を実施しており、本事業はその3年度目の実施となる。これまでの活動期間において、のべ1,400名以上のイラン人貧困層及びアフガン難民が「就職・帰還支援センター」(以下、センター)の利用登録を行っており、様々なサービスを通じて、帰還や就業のための能力向上に励んでいる。本事業においても、過去2年の取組を継続し、イラン・アフガニスタン両国の関係団体との</p>

	<p>協力体制の下、センターの人材育成・情報発信機能の強化を図る。</p> <p>尚、難民の自発的な帰還促進を目的とした本事業の実施は、イラン内務省外国人移民管理局(BAFIA)からの支持を得ている他、日本政府が2009年5月にイラン政府との間で合意した、「アフガニスタン支援に関する日・イラン協力」の趣旨にも沿っており、イラン政府の開発政策・ニーズ、及びに日本政府の援助政策と十分に合致するものである。</p>
(3) 事業内容	<p>(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援</p> <p>アフガニスタン国内の関係団体・企業等との協力体制の下、帰還を希望する難民と求人側の就職マッチングを支援する。また、帰還・就職関連情報の提供や、帰還後の現地でのサポート体制を強化し、自発的な帰還の促進につなげる。</p> <p>(ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化</p> <p>イラン国内の関係団体と連携し、難民・貧困層支援のためのイベントや、セミナー・研修コース等の開催に協働で取り組む。また、新たなパートナーの開拓や、これまでの支援活動における優良事例の情報共有等に力を入れ、地域における難民・貧困層支援の活動基盤の強化を図る。</p> <p>(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成</p> <p>①アフガニスタンへの帰還や就職に際して有用なビジネススキルの研修コース(英語、会計、IT、ビジネス等)、②就職や帰還に関するセミナー(イラン・アフガニスタン両国からの講師招聘)、③センター及び企業等でのインターン研修、④PCスペースを利用した、PC基礎の自習プログラム、⑤就職・帰還に関するカウンセリングサービス等を実施する。また、協力団体との意見交換会等を定期的に開催し、研修内容の改善を図る。</p> <p>(ニ) 情報発信拠点としての機能拡充</p> <p>①コミュニティペーパーの発行、②ホームページを利用した情報発信の強化等、これまでの取組の継続に加えて、より定期的な情報配信を目的とした③ニュースレターの発行を新たに追加し、情報発信機能の更なる充実を目指す。また、これらの活動においては、(イ)におけるアフガニスタンからの情報収集活動や、(ロ)の活動における協力団体とのネットワークを活かし、有用な情報を幅広く収集・発信する拠点機能としての強化に取り組む。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業における、就職マッチング支援、カウンセリングサービス、ビジネス研修コース、ニュースレター制作等の活動については、移管先団体であるアフガニスタン人学生組合が事業を引き継ぎ、難民に対する自発的な帰還と就職の支援を継続する。アフガニスタン人学生組合に対しては、本事業期間において、センター運営への参画等を通じたトレーニングを実施し、事業運営及び管理能力の向上に取り組む。事業完了時には、アフガニスタン及びイラン両国の関係団体との協力体制を引き継ぎ、適正な運営管理体制の下、本事業の効果が維持・継続されるよう調整を図る。また、本事業で使用しているPC等の資機材については、マシャッド市最大の難民居住地域で</p>

	<p>あるゴルシャール地区の公立学校に譲渡する。当該校は生徒を対象に教育省のカリキュラムに基づいたPC研修を実施し、地域における若年層のPC技能の向上を図ることで、本事業の上位目標である就業機会の拡大を継続的に実現していく。</p> <p>移管先となる団体・学校とは、移管後の実施計画・運営体制等に関する十分な協議を行い、自立発展性の確保に務める。また、本事業終了後は、活動報告の提出を求める等、定期的に事業の実施状況について確認を行う。尚、当会はイラン政府(BAFIA)からの要望を受け、本事業終了後もイランでのアフガン難民支援の継続を検討しており、移管先団体への可能な限りの協力と支援の継続に加えて、本事業において構築されたプラットフォームが自発的に活動を継続していけるようフォローしていく予定である。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(イ) アフガニスタンで活動する団体・個人によるサポート提供</p> <p>①のべ 60 名のアフガニスタン難民が、インターネットを利用したビデオカンファレンス等を通じて、アフガニスタン国内の就職支援企業や各種関係団体の担当者及び帰還した元難民等から、現地での就職に関するアドバイスや、雇用情勢・生活環境等に関する情報提供を受け、就職活動の促進を図る。</p> <p>(ロ) イラン国内の関係団体との協働によるイベント開催</p> <p>①のべ 400 名のアフガニスタン難民が、難民支援イベントに参加し、帰還や就職に関する有用な情報を共有する。</p> <p>(ハ) 就職・帰還に際して有用な知識・技術の習得、情報の取得</p> <p>①のべ 280 名のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層等が、英語、会計、IT、ビジネス関連の研修コースを修了し、就職に際して有用な知識・技術を習得する。</p> <p>②のべ 630 名のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層等が、セミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの帰還に関する有用な情報を得る。</p> <p>③約 20 名のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層等が、センター及びイラン国内の企業等でのインターン研修を通じて、オフィスワークに必要なスキルの習得と実務能力の向上機会を得る。</p> <p>④のべ 240 名のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層が、自習プログラムを活用し、タイピング技能、Microsoft Office、インターネットを利用した情報検索等の PC 基礎技術を習得する。</p> <p>⑤のべ 600 名のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層が、カウンセリングサービスを利用し、個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受けることで、各自の課題解決に繋げる。</p> <p>(二) 帰還・就職に有用な関連情報の提供</p> <p>アフガニスタン難民及びイラン人貧困層が以下の媒体を通じて、帰還・就職に関する有用な情報にアクセスする。</p> <p>①コミュニティペーパーの発行・配布：400 部（1 回）</p> <p>②ホームページによる情報発信</p> <p>③ニュースレターの発行・配布：6,000 部（400 部×15 回）</p>